

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

関西経済レポート

6月の関西の各種指標を見ると、生産・輸出は、震災による影響が薄れつつある。消費は、震災直後の急激な落ち込みからは持ち直しつつある。住宅・雇用は、先行き震災の影響が顕在化することが懸念される。

先行きは、電力の供給不安や、海外経済の動向、円高・株安、原油・原材料価格の高騰等が懸念材料である。

2011年8月22日

関経連経済調査部

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額については、福井県を含む2府5県。

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
円高による関西経済への影響	2
電力不足による関西経済への影響	3
生産	4
輸出入	6
個人消費	8
住宅投資	11
株価・為替	12
倒産	13
雇用	14

～政府・日銀の景況判断～

	近畿 近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越 地域経済報告 日銀	全国 金融経済月報 日銀	全国 月例経済報告 内閣府
2010年8月	⇒ 近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。		⇒ わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒ 景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年9月	⇒ 近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。		⇒ わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇩ 景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年10月	⇒ 近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	⇩ 緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇩ わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	⇩ 景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年11月	⇩ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。		⇩ わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒ 景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年12月	⇩ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。		⇒ わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒ 景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2011年1月	⇒ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	⇩ 緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒ わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗ 景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。		↗ わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	↗ 景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。		⇒ わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	⇩ 景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	⇩ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	⇩ 震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	⇩ わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	⇩ 景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年5月	⇒ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。		⇒ わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	⇒ 景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年6月	⇒ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている。		↗ わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。	↗ 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
2011年7月	⇒ 近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている。	↗ 厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつあるもとの、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている	↗ わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。	⇒ 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

○日本銀行大阪支店 7月の景況判断（「近畿地域金融経済概況」）

「近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている。とした。

- ・輸出・生産・・・アジア向け輸出の持ち直しなどから、増加基調にあったが、震災の影響がみられている。
- ・設備投資・・・企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。
- ・雇用・・・なお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。
- ・個人消費・・・震災の影響から乗用車販売などが弱めの動き、家電販売が堅調。全体としては緩やかに持ち直している。

先行きは、電力の供給不安の影響が懸念される。また、海外経済や為替相場、国際商品市況も引き続き注視が必要。

～ 円高による関西経済への影響 ～

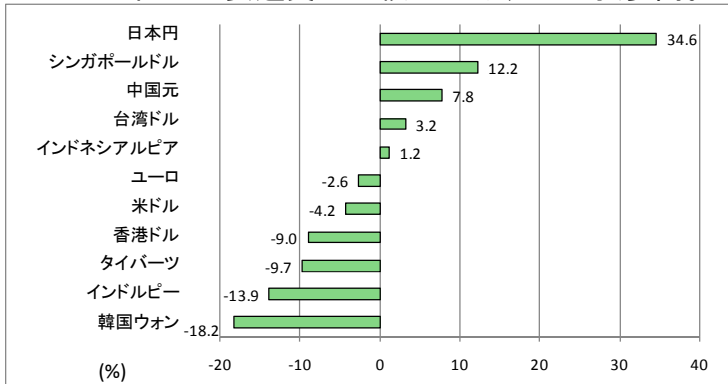
足下の外国為替市場は、対ドルを中心に過去最高値に近い水準での円高が続いている。主要なアジア通貨と比較しても、円の独歩高であり、関西の主要輸出先・輸出競争相手であるアジア諸国に対し円高であることは輸出競争力に影響を及ぼし、企業の収益圧迫要因となる。企業の更なる海外流出加速が懸念される。

先行きも海外主要国の財政危機、景気減速等により円高圧力が続く可能性が高い。各国と協調した為替・株価対策とともに、高い法人税、労働規制、環境規制、FTA・EPA締結の遅れ、電力供給不足等について、諸外国と対等に競争できる環境の整備が望まれる。

円高の状況

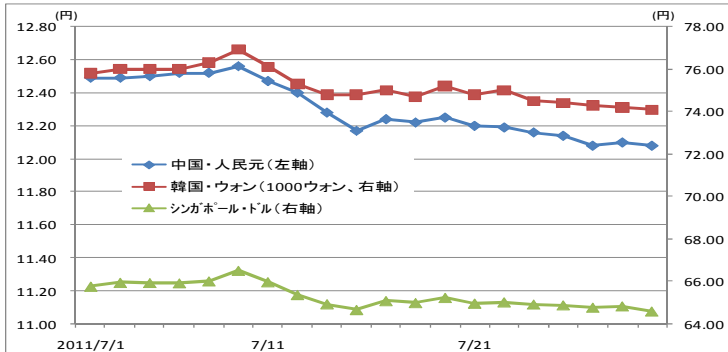
実効為替レートでみた主要国通貨・アジア通貨の騰落率
(2008年初比、2011年7月27日時点)

- 主要通貨の実効為替レートをリマンショック前の2008年初と比較すると、日本円の上昇が際立っている。
- アジアの他の主要通貨と比較しても、円の独歩高。



(出所) 2011年7月28日 日本経済新聞朝刊

アジア通貨の対日本円為替相場の推移



(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

企業への影響

関西系企業の業績への影響

○円高による2011年度第1四半期決算への影響額(前年同期比)

	売上高	営業利益
A社	▲130億円	▲30億円
B社	▲90億円	▲15億円
C社	—	▲190億円

○営業利益ベースでの為替感応度(2010年度)
(1円の円高による営業利益への影響額)

2010年度	ドル	ユーロ
B社	▲6億円	▲5億円
C社	▲20億円	▲11億円

○想定為替レート

	通貨	2010年度	2011年度計画
A社	ドル/円	92	81
	ユーロ/円	123	115
B社	ドル/円	92	80
	ユーロ/円	117	115

(出所) 各社決算資料

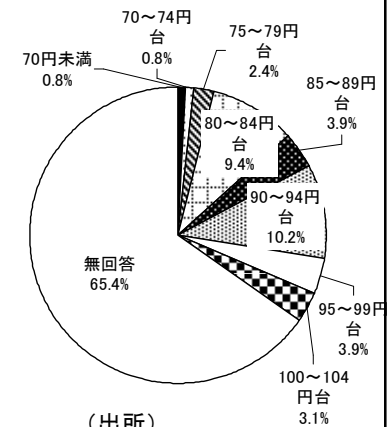
○参考 為替レート実績(期中平均)

	2010年度1Q	2011年度1Q
ドル/円	92.01	81.74
ユーロ/円	117.4	116.99

(出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

- 現状の円高水準は、企業の経営努力でカバーできる限界を超えている。企業は想定レートを引き上げ、対応を強化しているが、足下は多くの企業の想定を超す水準である。
- 先行きも円高懸念は根強く、2011年度第2四半期以降、企業の利益がさらに圧迫され、海外流出が加速することが懸念される。

採算のとれる為替レート



(出所) 「設備投資に係るアンケート調査」
関経連・関西社会経済研究所の会員企業を対象に実施。
回答社数：128社
調査期間：2011年3月中旬～4月上旬

～ 電力供給不足による関西経済への影響 ～

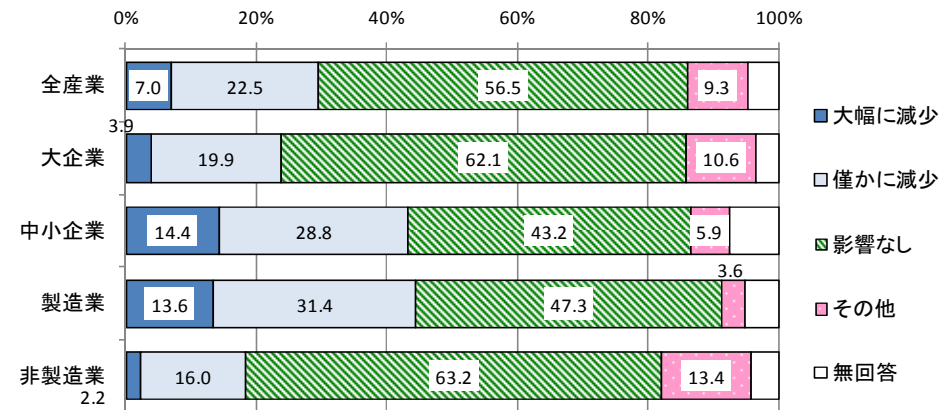
電力供給不足による、関西のGRPへの影響（各シンクタンクによる試算）

シンクタンク名	GRPへの影響	試算公表日	備考
日本総合研究所	▲0.3%	7/20	仮に節電分を操業停止などで補ったとした場合は、GRPは7～9月期に▲7.5%の減少となるが、エアコン設定温度見直しなどGRPをさほど減少させない節電が主流となる見込み。
りそな総合研究所	▲0.5%	6/10	6/10の予測は関東を参考に、関西でも関東同様の対応が取られるとの前提。
	▲0.1%	7/15 (6/10予測の改訂)	節電関連の消費も、消極的に見積もって100億円規模に達すると見る。一方、電力不足は今冬のほうが厳しくなる可能性が高い。
関西社会経済研究所	▲0.5% (▲4,126億円)	6/3	関西電力の節電要請前の試算。突発的停電回避のため、大口需要家に対して仮に5%の電力削減が行われる事態を想定した場合。生産額では8,273億円の減少。

- ・各シンクタンクが6～7月に公表した試算によると、節電・電力不足による関西のGRP（域内総生産）への影響は、年間で▲0.1%～▲0.5%の減少との結果であった。
- ・関東の供給制約とは違いあくまで節電要請であるため、生産活動に直接影響しない部分での節電が中心であり、関西のGRPに与える影響は比較的軽微であるとしている（節電要請前の試算である関西社会経済研究所を除く）。
- ・ただし原発再稼働の明確な指針が示されなければ、今夏以降も関西経済・日本経済全体に及ぼす影響は甚大である。関西電力管内では現在11基中4基の原発が稼働しているが、今冬には4基全てが定期点検に入る。企業が国内投資を凍結させて海外への投資に切り替えることも想定される。電力の安定供給に向けた対応が望まれる。

15%程度の節電を実施した場合の企業活動への影響

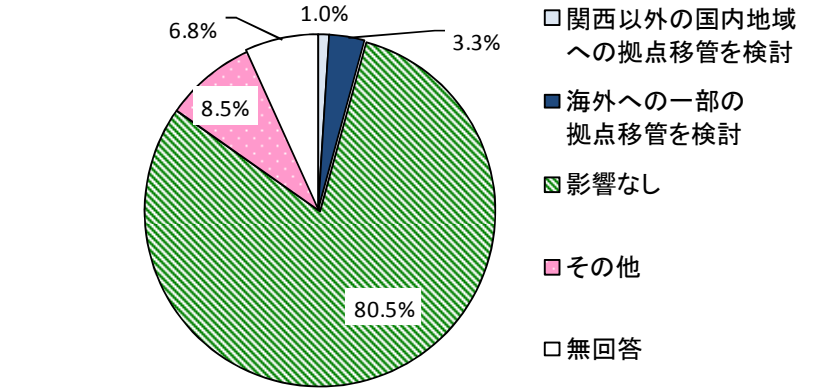
○生産・売上への影響



・節電による生産・売上への影響について聞いたところ、「影響なし」とする企業が全体の56.5%である一方、「減少する」との企業も29.5%であった。特に中小企業と製造業への影響が大きい。

(出所)「節電に関する緊急アンケート調査」 対象:関経連会員企業
調査期間:2011年6月24日～7月4日 回答社数:400社

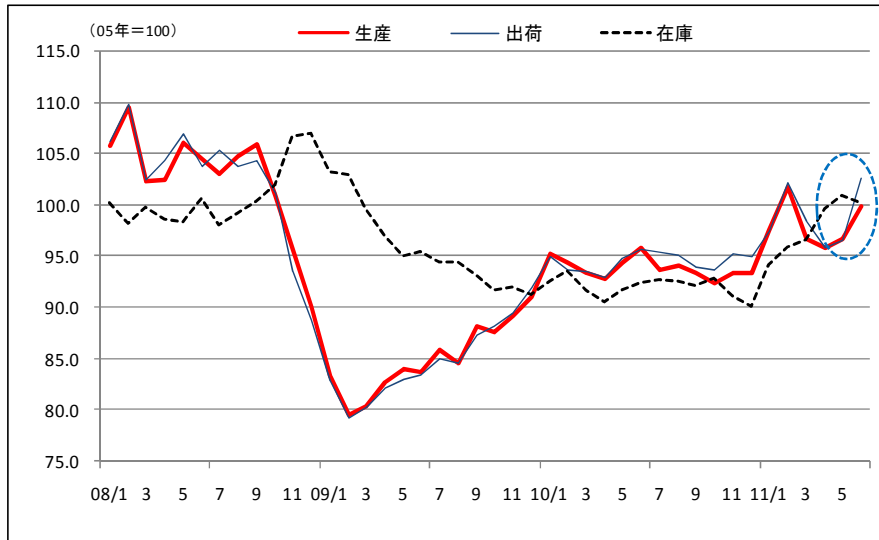
○生産拠点への影響



・節電による生産拠点の移管については、「海外へ一部の拠点移管を検討」が3.3%(13社)、「関西以外の国内地域への移管を検討」が1.0%(4社)となっている。

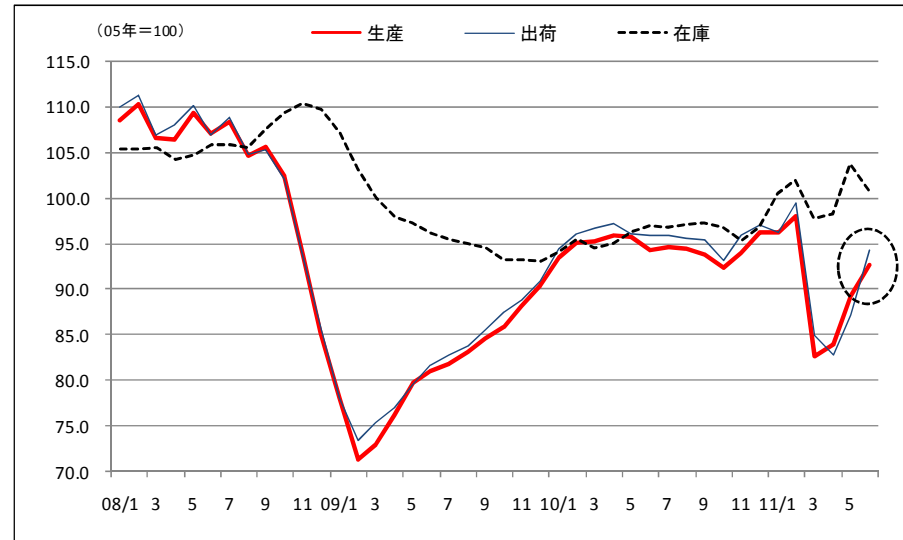
～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年6月速報まで）



(出所) 近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2011年6月確報まで）



(出所) 経済産業省

業種別鉱工業
生産指数
(前月比、%)

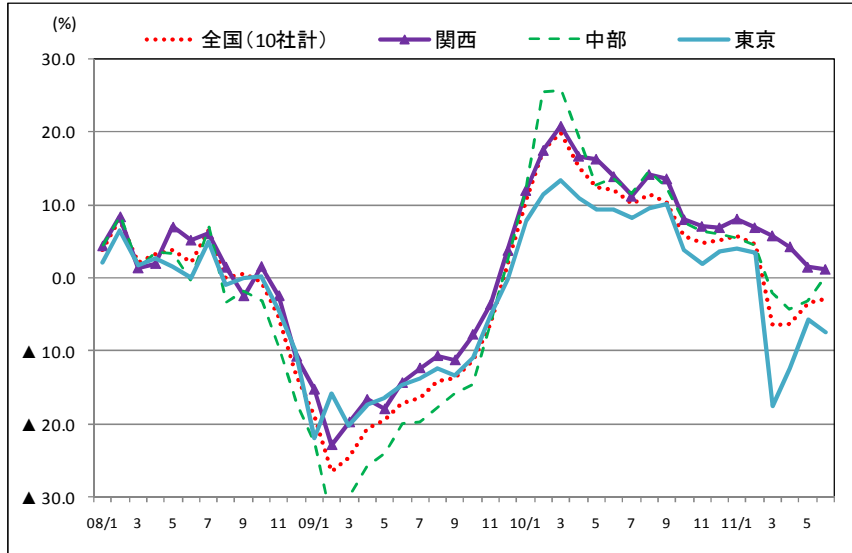
*網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ
近畿4月	▲0.5	▲0.4	▲1.0	6.6	▲4.1	▲32.5	▲10.0	4.2	1.0	1.6
近畿5月	0.9	▲5.5	▲2.2	8.1	7.7	20.1	▲19.5	33.0	0.6	2.8
近畿6月	3.2	▲4.8	4.6	6.4	0.7	8.2	29.0	7.5	2.0	▲3.6
全国5月	6.2	▲2.1	3.4	5.6	2.4	13.5	▲0.6	36.6	11.0	1.0
全国6月	3.8	1.0	2.9	▲0.8	4.6	15.0	5.2	19.5	▲0.3	▲3.1

- ・ 近畿の6月（速報）の鉱工業生産指数は、99.8。前月比+3.2%と2カ月連続の上昇。生産は持ち直しの動き。
出荷は前月比+6.3%の102.6と、2カ月連続の上昇。在庫は、前月比▲0.8%の100.2と、6カ月ぶりの低下。
業種別にみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、輸送機械工業(除.鋼船・鉄道車両)などが上昇に寄与。
品目別にみると、アクティブ型液晶素子(大型)、橋りょう、PDPモジュール等が増加。
- ・ 全国の6月（確報）の鉱工業生産指数は、92.6。前月比+3.8%と3カ月連続で上昇し、東日本大震災の影響から回復しつつある。 出荷は、前月比+8.1%の94.3と2カ月連続で上昇。在庫は、前月比▲2.8%の100.8と3カ月ぶりの低下。
業種別では、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、等の業種で上昇し、プラスチック製品工業、一般機械工業等が低下した。依然低水準であるが、製造工業生産予測調査によると、7月、8月とも上昇を予測している。

～生産～

産業用大口電力実績（対前年伸び率・2011年6月まで）

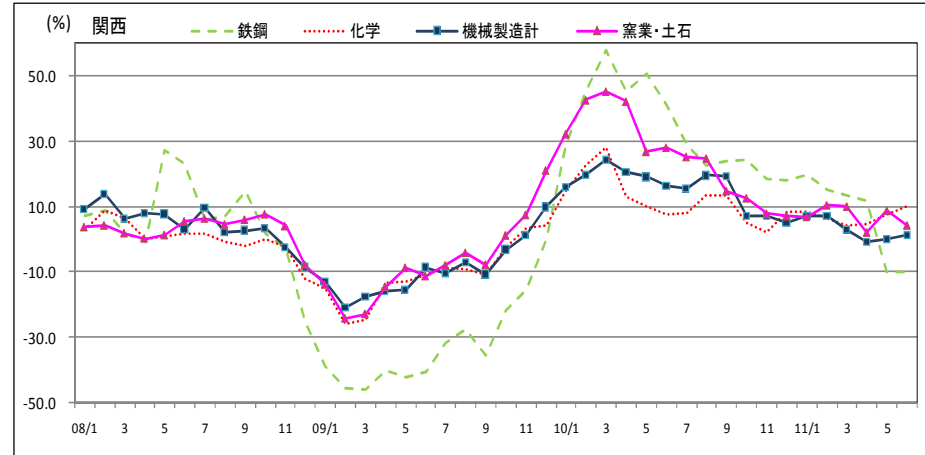


(出所) 電気事業連合会

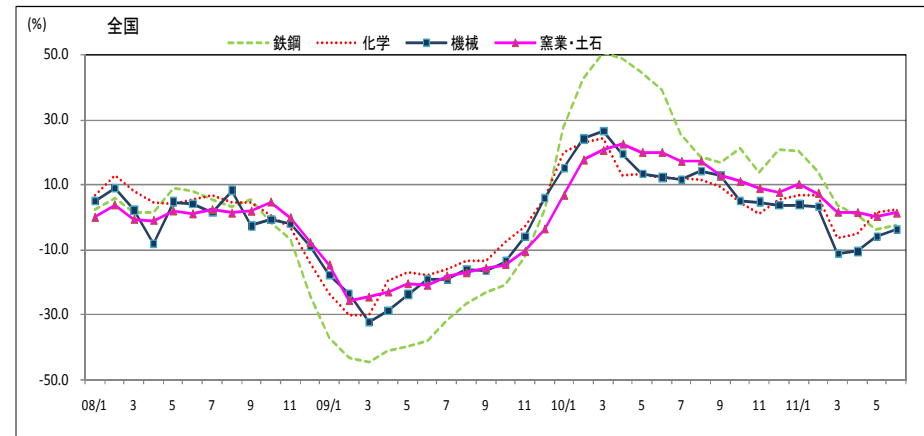
・6月の関西の大口電力実績は、前年同月比+1.1%と、19カ月連続で前年実績を上回った。プラス幅は前月(+1.7%)からほぼ横ばい。
 全国は同▲2.8%と、4カ月連続のマイナスとなった。

・業種別(関西)では、太陽光パネル材料や液晶パネル関連が好調なことから、非鉄金属、窯業・土石が引き続き堅調である。鉄鋼は、前年に自家発電比率が少なかった反動によりマイナスとなった。

大口電力業種別実績（対前年伸び率 2011年6月まで）



(出所) 関西電力



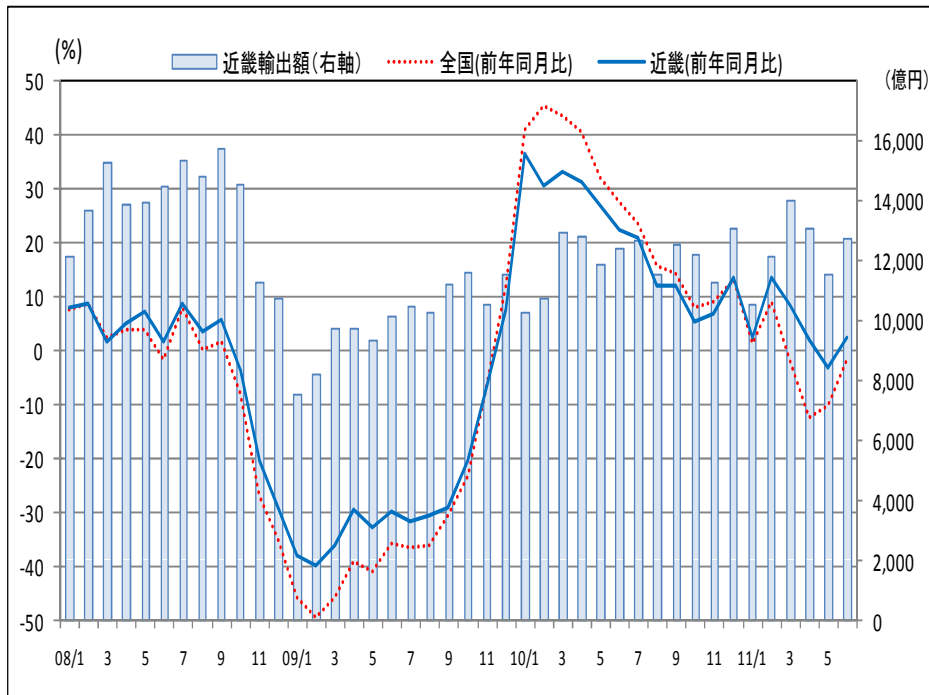
(出所) 電気事業連合会

大口電力 業種別実績（前年同月比伸び率 2011年6月）

6月	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
関西	4.7	9.8	▲ 4.3	10.3	▲ 0.2	▲ 0.3	4.2	▲ 10.0	34.3	1.2
全国	▲ 0.6	4.0	▲ 1.8	2.0	▲ 8.1	0.2	0.0	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 6.1

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年6月まで)

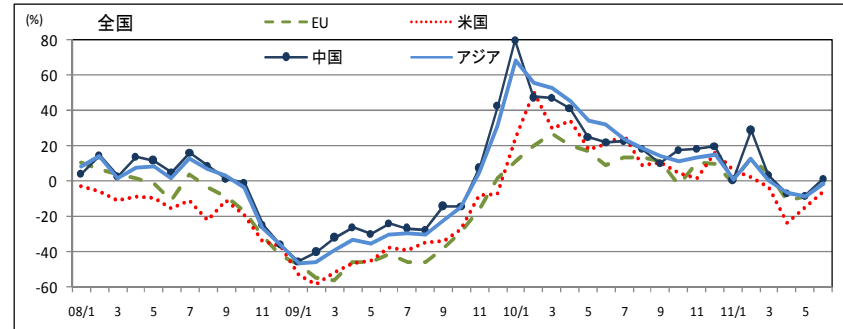
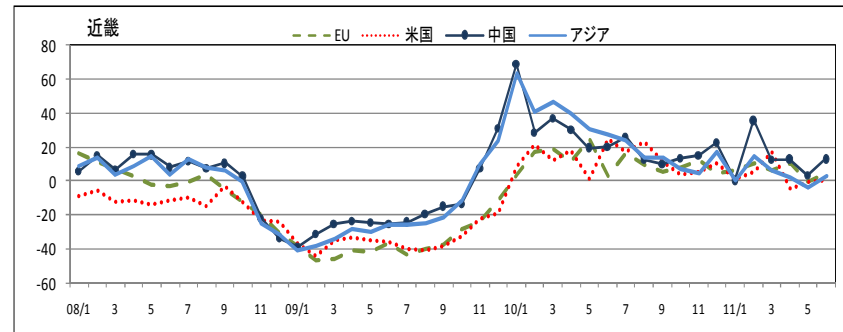


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向 (2011年6月まで)

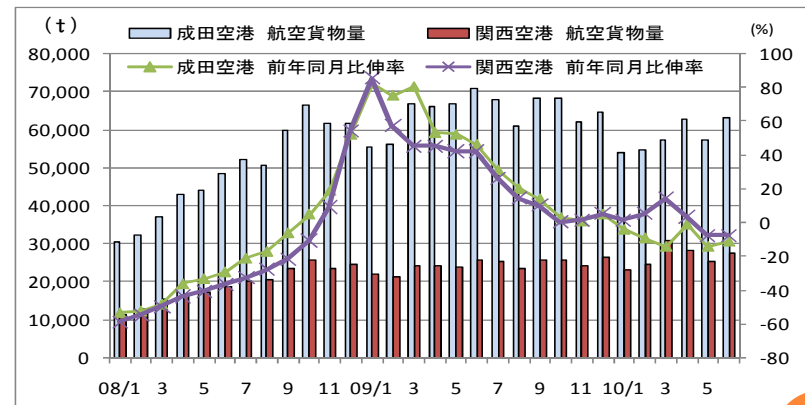
- ・ 6月の近畿の輸出額は1兆2,702億円、前年同月比+2.3%。
前月に18カ月ぶりの前年同月比マイナスとなったが、早くも1か月でプラスに回復した。
- ・ 全国の輸出額は5兆7,759億円、前年同月比▲1.6%と4カ月連続のマイナス。 前月からマイナス幅は縮小。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+3.4%と、2カ月ぶりにプラスに転じた。 うち中国向けは同+12.9%。
EU向けは同+4.9%と2カ月ぶりのプラス、米国向けは同▲0.3%と、3カ月連続のマイナス。
- ・ 液晶パネル等の科学光学機器、半導体等製造装置、鉱物性燃料等が増加。

地域別輸出金額・前年同月比推移



出所：大阪税関 資料

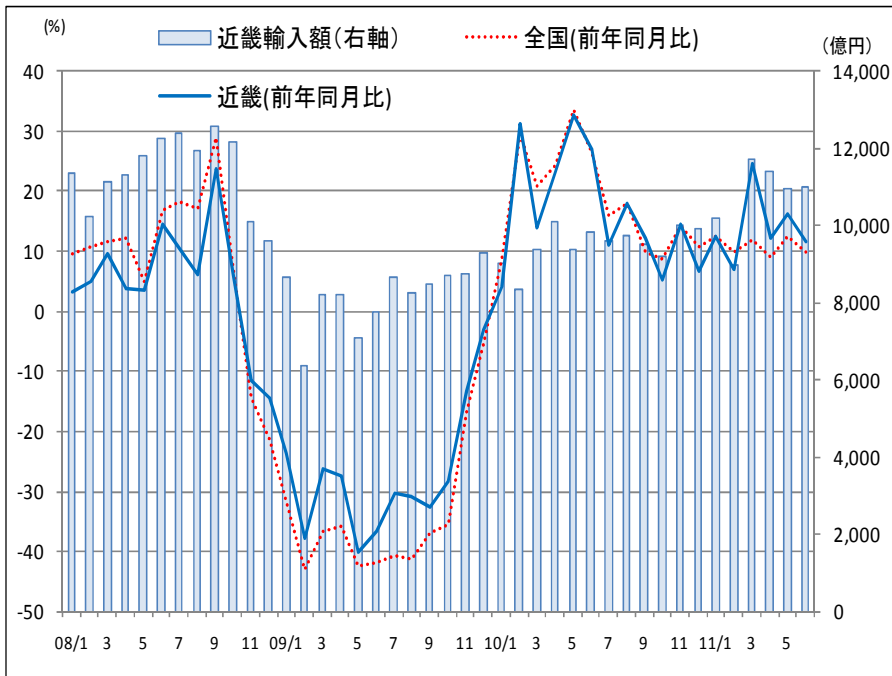
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸出)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移 (2011年6月まで)

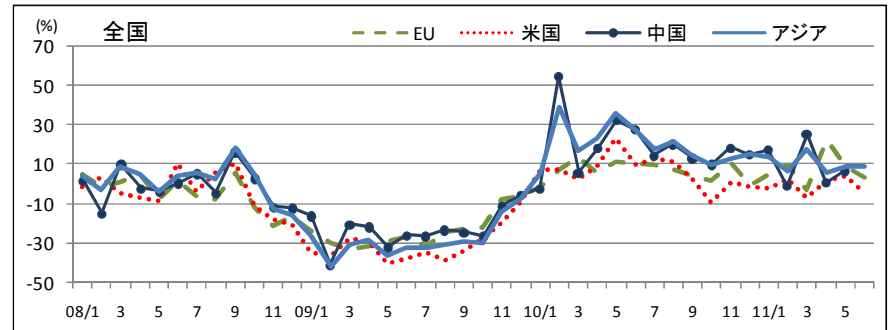
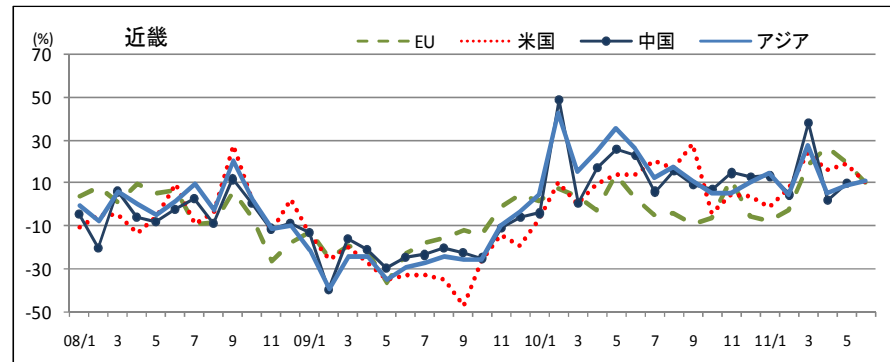


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

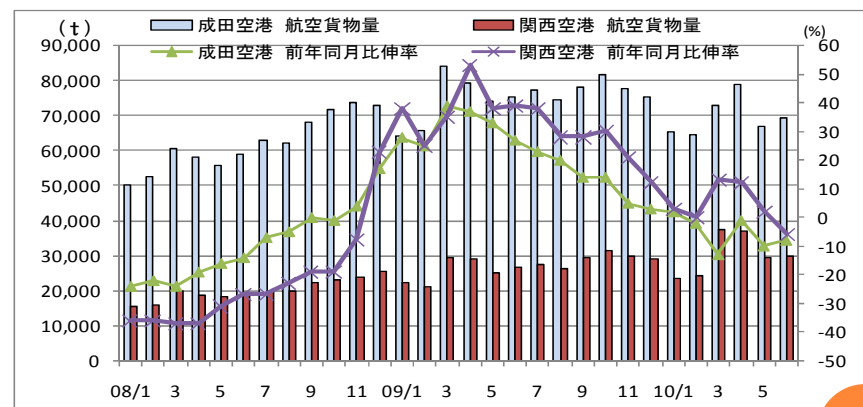
○近畿の月次の輸入動向 (2011年6月まで)

- ・ 6月の近畿の輸入額は1兆998億円、前年同月比+11.7%と、18カ月連続のプラス。プラス幅は前月(16.3%)より縮小。
- ・ 全国の輸入額は5兆7,052億円、前年同月比+9.8%と18カ月連続のプラス。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+11.4%と18カ月連続のプラス。アジアのうち中国が同+6.8%。米国が同+10.1%と5カ月連続のプラス。EUは同+10.6%と4カ月連続のプラス。
- ・ 品目別では、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油、携帯電話等の通信機、たばこ等が増加。

地域別輸入金額・増減前年同月比推移



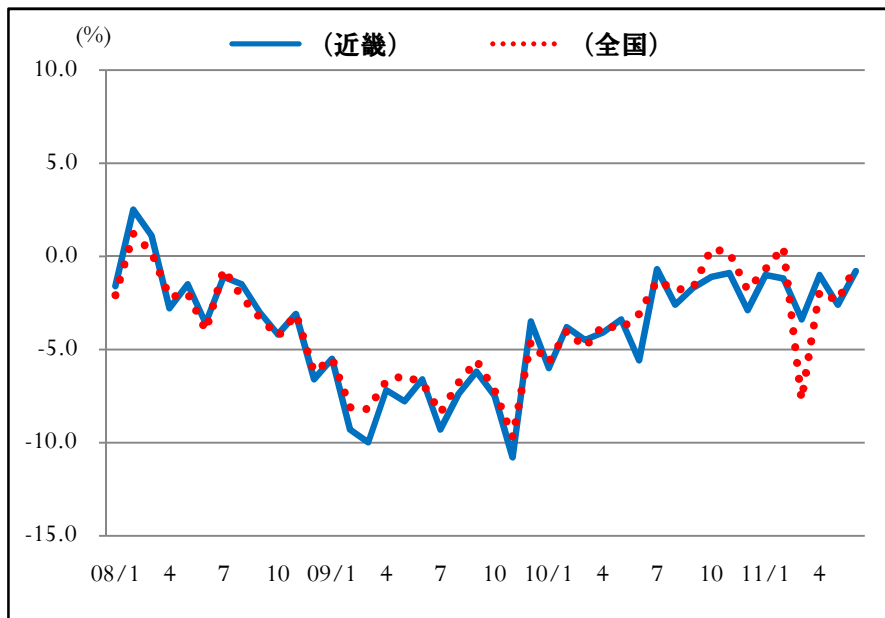
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸入)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

～個人消費～

大型小売店販売額（前年同月比・2011年6月まで）



(出所) 近畿経済産業局

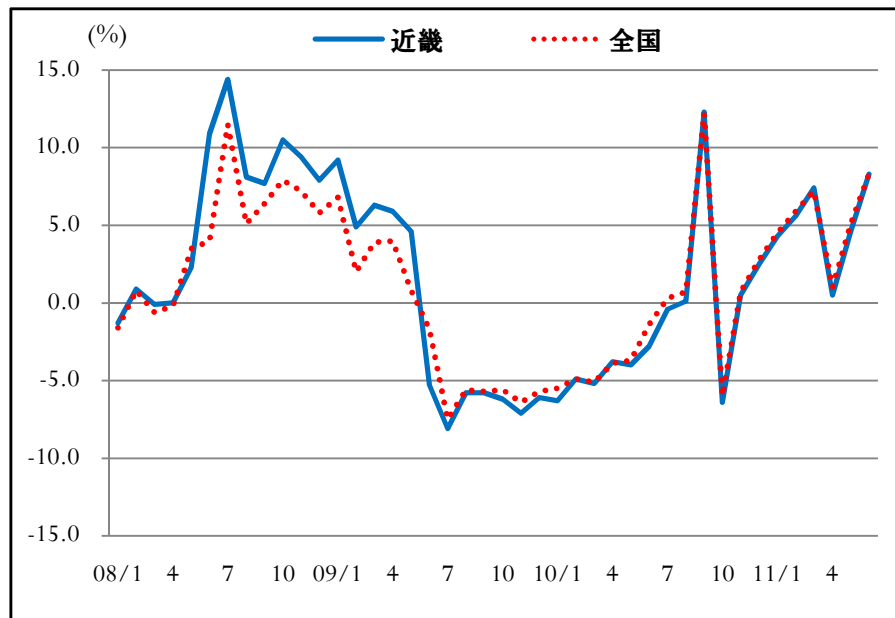
- ・ 近畿の6月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲0.8%と39カ月連続のマイナス。前月(▲2.6%)からマイナス幅が縮小。
- ・ スーパーは同▲1.5%と31カ月連続のマイナス。
- ・ 百貨店は同+0.4%と、2カ月連続のプラスとなった。新店舗を含む全店ベースでは+2.8%と、3カ月連続のプラス。

主なコメント（近畿）

(出所) 近畿経済産業局

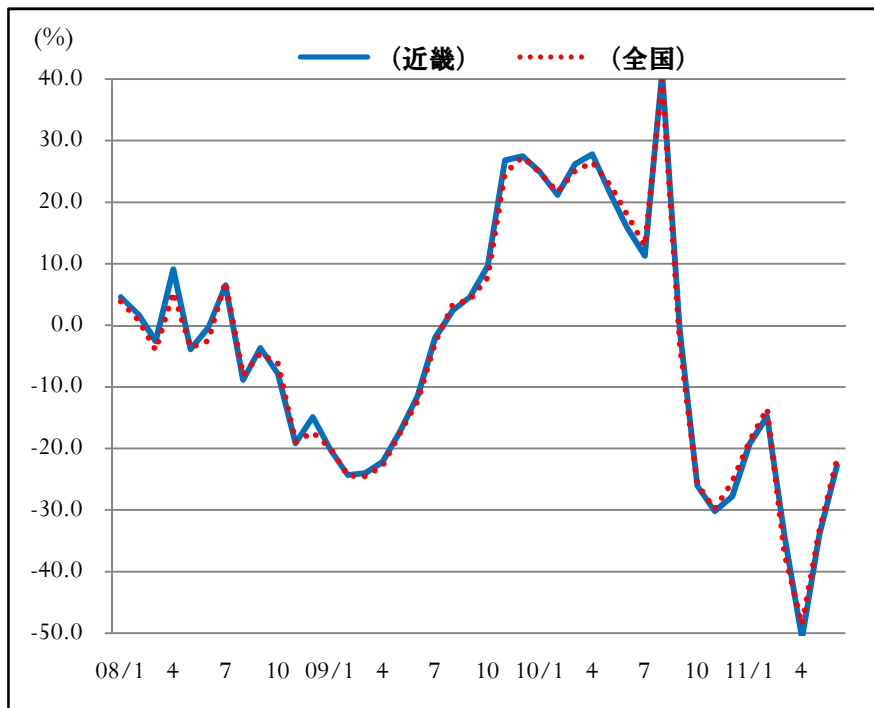
- ・ 節電意識の高まりと気温上昇により、涼感寝具やUV関連商品などが売れた。(百貨店)
- ・ 節電意識の高まりから扇風機等の売上が伸びた。(スーパー)
- ・ 地デジ化が目前となり、テレビやレコーダーが大きく伸びた。(スーパー)

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年6月まで）



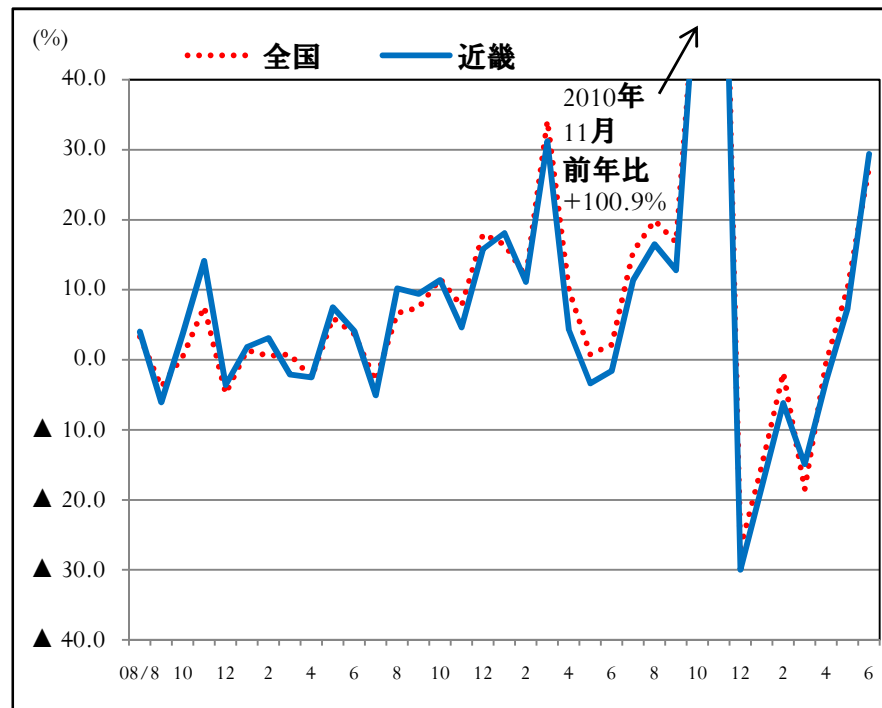
～個人消費～

新車登録台数（前年同月比・2011年6月まで）



（出所）近畿経済産業局

家電販売額（前年同月比・2011年6月まで）



（出所）近畿経済産業局

・ 近畿の6月の新車登録台数は、前年同月比▲22.8%と、10カ月連続のマイナス。震災による生産減少の影響から大幅なマイナスであるが、4月を底に前月（▲34.1%）からマイナス幅は縮小した。

・ 車種別では、普通車▲23.5%、小型車▲29.2%、軽四車▲13.5%と、すべての車種で前月からマイナス幅が縮小。

（前月：普通車▲45.2%、小型車▲33.3%、軽四車▲21.2%）

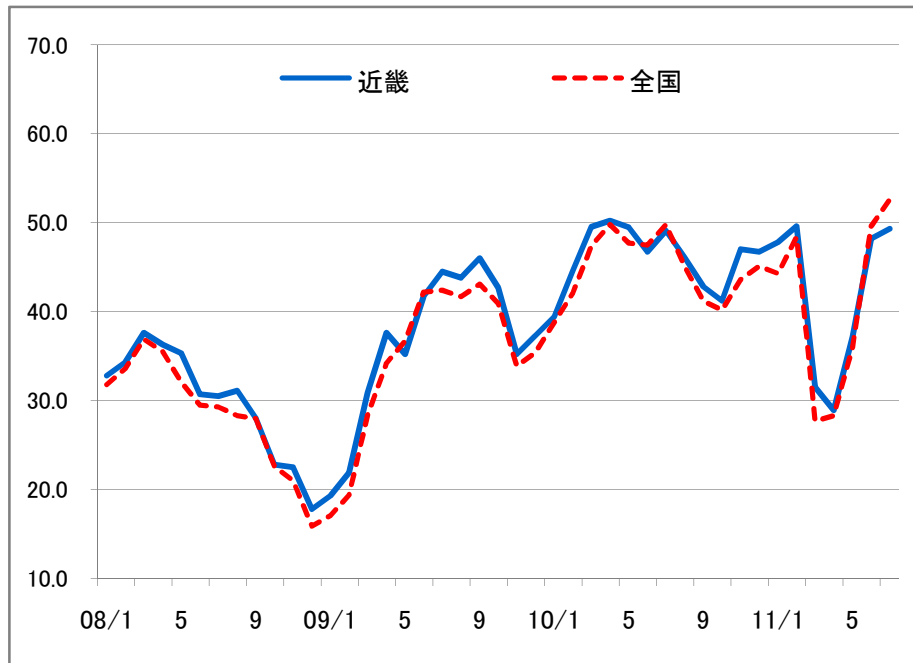
・ 全国の6月の新車登録台数は、同▲21.8%。

・ 近畿の6月の家電販売額は、前年同月比+29.4%と、2カ月連続の前年同月比プラス。全国は同+10.3%。

・ 品目別では、地上デジタル放送への移行直前であったことから、カラーテレビが前年同月比+59.4%、DVDが同+91.5%と大幅なプラスとなっている。
 エアコンは+37.0%と5カ月連続のプラス。節電意識の高まりから、扇風機が+77.1%（全国+115.9%）と前月に引き続き大幅なプラス。

～個人消費～

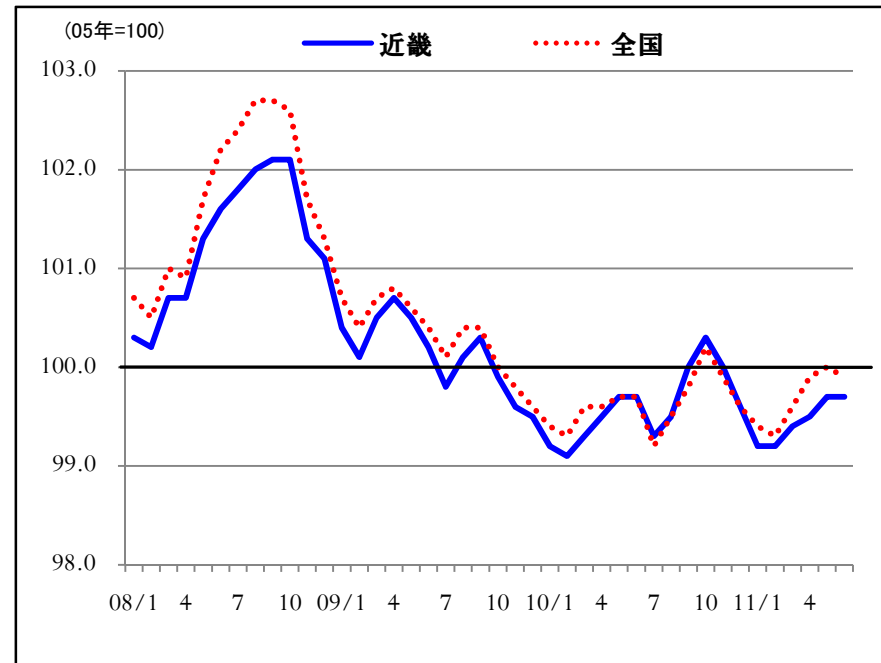
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年7月まで)



(出所) 内閣府

- ・ 7月の近畿の現状判断DIは前月比+1.1ポイントの49.3と、3カ月連続で上昇。
- ・ 東日本大震災発生後、急速に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復しつつあることに加え、地上デジタル放送への移行に伴う駆け込み需要、猛暑や節電に伴う省エネ・クールビズ関連等季節商材の売上が好調であること、等から上昇した。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比+3.0ポイントの52.6。四国のみ前月から低下、その他の地域は上昇。
- ・ 近畿の7月の先行き判断DIは前月比▲1.4ポイントの48.0と、3カ月ぶりの低下。地デジ化移行の終了、住宅エコポイント終了、節電による影響懸念等から低下。全国は同▲0.5ポイント。

消費者物価指数(総合指数・2011年6月まで)

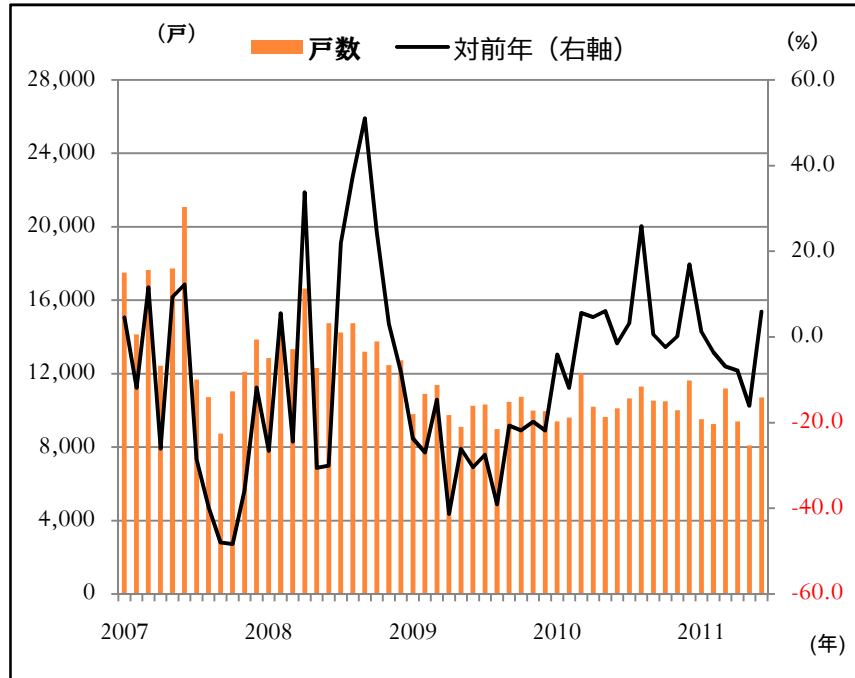


(出所) 総務省

- ・ 近畿の6月の消費者物価指数(総合指数)は99.7。前月比、前年同月比とも横ばい。
- ・ エネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油等)の指数が前月比▲0.3%の110.6と、前月比で7カ月ぶりの低下。前年同月比では13カ月連続の上昇であるが、プラス幅は前月から縮小。ガソリン等の上昇幅が縮小した。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.5で、前月比 ▲0.2%、前年同月比+0.1%。2カ月連続の上昇。
- ・ 全国の6月の消費者物価指数(総合指数)は99.9。前月比 ▲0.1%、前年同月比+0.2%。

～住宅投資～

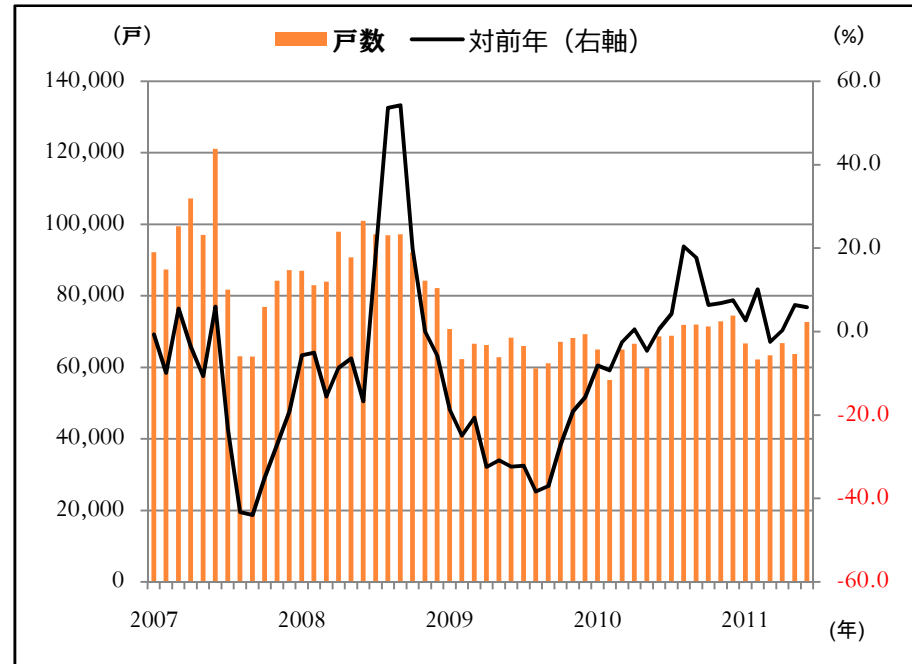
新規住宅着工戸数（近畿・2011年6月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 6月の近畿の新設住宅着工件数は10,706戸、前年同月比+5.9%。5カ月ぶりのプラス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、持家が▲7.1%と3カ月連続のマイナス。貸家が+16.9%と2カ月ぶりのプラス。分譲は+8.2%と4カ月ぶりのプラス。分譲のうち、マンションが+18.7%と4カ月ぶりのプラス。一戸建て住宅は+2.9%と3カ月ぶりのプラス。

新規住宅着工戸数（全国・2011年6月まで）

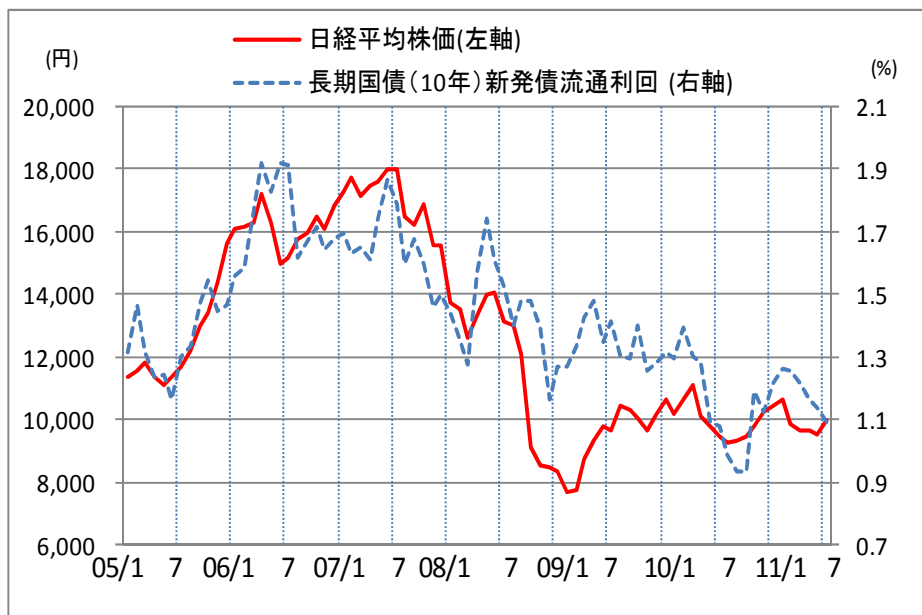


(出所) 国土交通省

- ・ 6月の全国の新設住宅着工件数は72,687戸、前年同月比+5.8%と3カ月連続のプラス。
- ・ 利用関係別に見ると、持家▲2.6%、貸家+4.6%、分譲+21.6%。分譲のうち、マンションが+47.9%、一戸建て住宅が+5.6%。持家が2カ月連続のマイナス、マンションが3カ月連続のプラス。一戸建てが2カ月ぶりのプラス。貸家は8カ月連続のプラス。

～株式・長期金利～

日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）

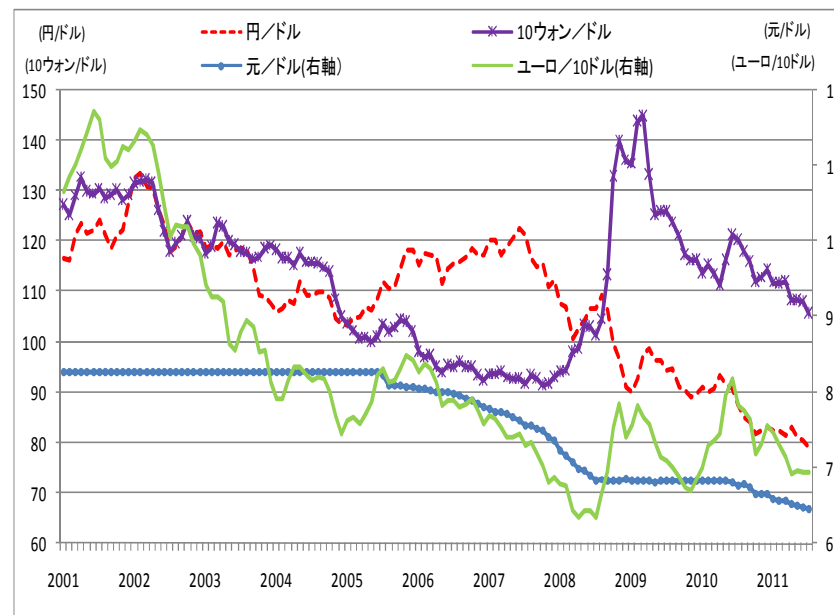


(出所) 日本経済新聞社

- ・7月の日経平均株価(期中平均)は、前月比455円15銭高の9996.68円。
- ・米国の債務問題への懸念から米国株が暴落して世界的な株安となり、8月9日には、日経平均が前日の終値から400円以上下落し、8,600円台まで急落。足下の円高の影響もあり、8月22日現在、8,600円前後で推移している。
- ・先行きも、円高、原発の状況と全国的な電力不足、政局の混乱に加え、世界的な株安、米国経済の減速懸念、ユーロ圏の財政懸念拡大等、不安材料が多い。
- ・7月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.095%、6月末から0.043%低下。
- ・米国債の格下げ、ユーロ圏の財政懸念拡大等、海外経済の減速懸念から日本国債が買われ、足下の利回りは低水準にあるが、日本も財政悪化懸念が強く、中長期的に長期金利上昇のリスクは高い。

～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年7月まで）



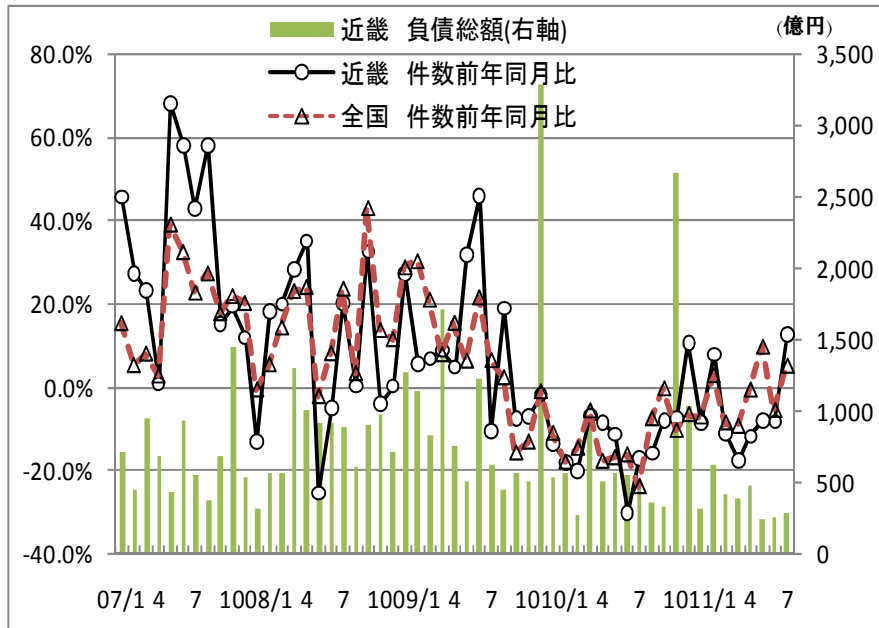
(出所) FRB

通貨	6月 (期中平均)	7月 (期中平均)	前月比
円/ドル	80.43	79.24	1.18 円の円高
ユーロ/ドル	0.70	0.69	横ばい
元/ドル	6.47	6.46	0.02 元の元高
ウォン/ドル	1080.45	1057.43	23.03 ウォンのウォン高

- ・米国経済の減速・債務問題への懸念、ユーロ圏の財政問題への懸念等から、1ドル76円後半まで進んだ円高に対し、8月4日、3月以来今年2度目となる為替介入が実施された。介入直後は1ドル79円台まで値を下げたが、その後も米国債の格下げ等からリスク回避のため円が買われ、8月19日のNY市場では一時1ドル75円95銭まで上昇し、過去最高値を更新した。FRBが米国の低金利政策を継続する意向を示したこと等により、今後も円高圧力が続く可能性が高い。

～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移 (2011年7月まで)



(出所) 帝国データバンク

- ・ 2011年7月の近畿の倒産件数は253件。前年同月比+2.8%と、6カ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 近畿の負債総額は273億4,500万円、前年同月比▲39.2%と5カ月連続で減少。倒産の小型化が顕著である。
- ・ 全国の倒産件数は965件、前年同月比+5.1%。
全国の負債総額は2,028億8500万円、前年同月比▲18.6%。

2011年7月の近畿の大型倒産

月	企業名	所在地	業種	負債総額(億円)
7月	(株)ブロードティーヴィー	兵庫	映画・ビデオ配給	57
	(株)アドクリエイション	大阪	ソフト開発、システム保守・管理	19

東日本大震災関連の倒産 (2011年7月末時点判明分、累計)

7月末時点判明分 (累計)			
地域	社数 (カッコ内は6月末からの 増加件数)	構成比	負債 (百万円)
北海道	22社 (7社)	8.5%	3,417
東北	52社 (10社)	20.2%	30,792
関東	93社 (19社)	36.0%	40,108
北陸	15社 (2社)	5.8%	7,254
中部	29社 (1社)	11.2%	21,567
近畿	19社 (5社)	7.4%	13,012
中国	6社 (2社)	2.3%	1,308
四国	5社 (3社)	1.9%	5,001
九州	17社 (0社)	6.6%	7,285
全国	258社 (49社)	100.0%	129,744

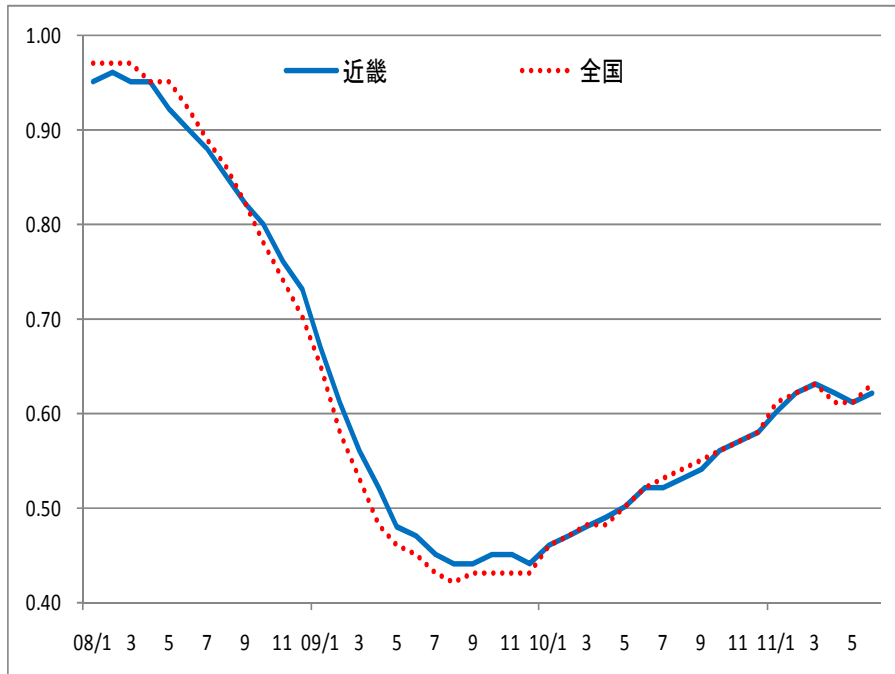
※法的な破産手続きを開始していないものを含む

(出所) 帝国データバンク 「東日本大震災関連倒産の動向調査」

- ・ 東日本大震災の影響による企業倒産は、7月末時点で累計258社（従業員数で3,917名）判明した。6月末の209社（3,305名）から49社増加。6月まで続いていた判明件数の増加は一服したものの、阪神大震災時の月間最多件数（32社、95年4月）を上回るなど、依然として高い水準で推移している。
- ・ 倒産パターン別では、7月も「被災地以外の間接被害型」が47社と、全体の約96%を占めた。業種別では建設が最多。次いで建材・木材卸、外食等が続く。
- ・ 近畿では、大阪・兵庫・和歌山で1社ずつ、奈良で2社判明。

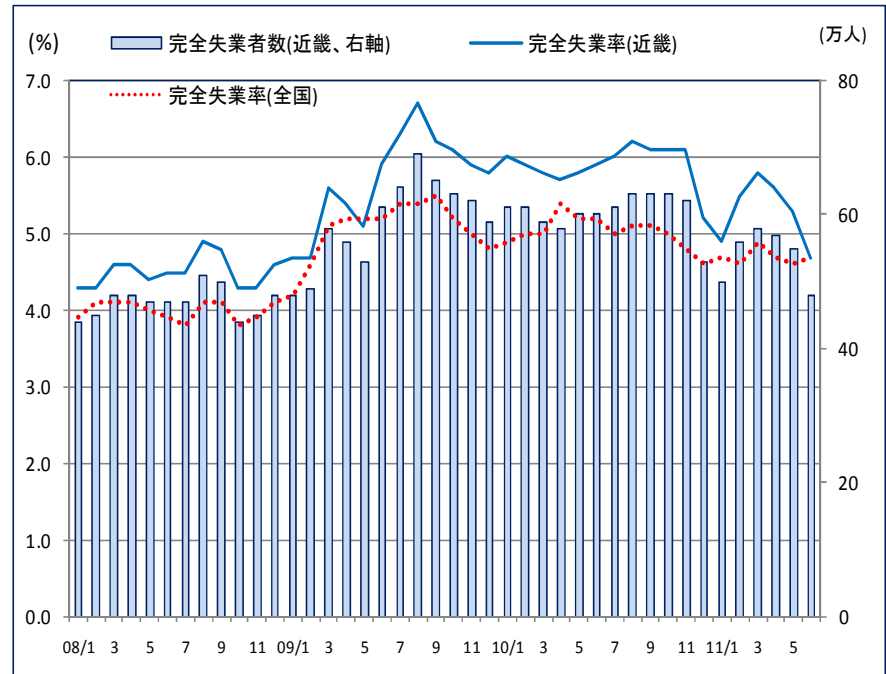
～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2011年6月まで）



(出所) 厚生労働省

完全失業率の推移（原数値・2011年6月まで）



(出所) 総務省

地域別有効求人倍率（2011年6月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.63	0.45	0.51	0.62	0.66	0.76	0.72	0.62	0.80	0.80	0.54
0.02	0.01	0.04	0.00	0.02	0.00	0.02	0.01	0.02	0.00	0.01

- ・2011年6月の近畿の有効求人倍率は0.62倍、前月比+0.01ポイント。緩やかに持ち直した後、震災の影響により4月以降悪化していたが、3カ月ぶりに改善。
- ・全国は0.63倍で、前月比+0.02ポイント。地域別の前月比では、南関東、北陸、四国で横ばい。その他の地域は上昇。東北は2カ月連続の上昇。

- ・6月の近畿の完全失業率（原数値）は4.7%と3カ月連続の改善。前月の5.3%から▲0.6ポイントと大幅に改善した。前年同月比でも▲1.2ポイントの改善。
- ・6月の全国の完全失業率（原数値）は4.7%、前月（4.6%）から+0.1ポイントの悪化。
- ・6月の全国の完全失業率（季節調整値）は4.6%、前月比+0.1ポイントの改善。産業別就業者を前年同月と比較すると、「医療・福祉」、「建設業」などが増加し、「宿泊業、飲食サービス業」などが減少。

※震災の影響により調査が困難なため、3月分以降、岩手・宮城・福島県の3県の数値は全国の集計結果に含まれていない。